

日本株テーマセレクションの運用状況

日本株テーマセレクション
追加型投信／国内／株式

2018年8月22日

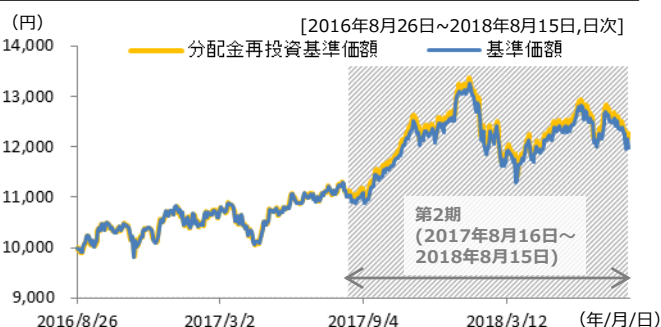
- 当ファンドは、2018年8月15日に第2期の決算を迎え、1万口当たり100円（税引前）の収益分配を行いました。
- 当レポートでは、第2期の投資環境および運用状況などについて、ご報告いたします。

【 期初に大きな上げ相場、基準価額は上昇 】

第2期の国内株式市場は、2018年1月まで上昇基調が続き、2月に大きく下落した後は、レンジ内での推移となりました。2017年9月の衆議院解散を機に打ち出された政策への期待により相場が上昇し始めると、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受け、株価の上昇が続きました。しかし2018年2月に良好な経済指標を背景に米長期金利が急上昇すると、日米株式市場は大幅に下落しました。その後は、米政権の保護主義政策により、世界経済への影響が懸念され、相場は一進一退の展開となりました。

このような投資環境の中、当ファンドの基準価額は、前期末の11,011円から当期末の11,981円へと上昇しました。なお、当期末に1万口当たり100円(税引前)の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は1,070円となりました。

設定来の基準価額の推移



- ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
- ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
- ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
- ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

【 貿易戦争激化が不安視されるなか、内需関連銘柄を中心に組み入れたことがプラスに作用 】

当ファンドは、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドからの情報に基づき、3ヵ月毎に3つの投資テーマを選定し、銘柄入れ替を実施しており、第2期の投資テーマは下の表のように推移しました。また、当ファンドと参考指数であるTOPIX(東証株価指数)を比較すると、2018年4月-6月にTOPIXを大きく上回るリターンを記録しました。

2018年4月-6月は、米国が中国をはじめとした各国と関税をかけ合う貿易戦争の激化に対する懸念が高まったことを背景に、外需関連株や景気敏感株などが下落しました。当ファンドがこの期間に選択していた投資テーマは、消費関連、生活必需品、低ボラティリティであり、海外要因に左右されにくい銘柄に多く投資していたことが、対TOPIXでプラスに働きました。これらのテーマを選定する計測期間であった3月には、既に貿易戦争が実現するとの見方が強まっており、同様の物色動向が数ヵ月に渡り続いたことで、当ファンドの特色が活きる展開となりました。

7月に米中が実際に関税を発動させると、過度な警戒感が後退し主力大型株が反転したことで、内需関連銘柄を多く組み入れている当ファンドはTOPIXに劣後する展開となりました。しかし、8月に入ってから、両国の要人による追加関税発言やトルコリラ急落により、投資家心理が悪化する場面も見られ、8月月初から決算日までの当ファンドのパフォーマンスはTOPIXを上回る結果となっています。

次回は、10月上旬に10月-12月の投資テーマの選定と銘柄見直しを実施する予定です。

3つの投資テーマの推移と組入銘柄数、組入上位銘柄、超過リターン

期間	テーマ①	テーマ②	テーマ③	銘柄数	組入上位銘柄	超過リターン
17年7月-9月	コーポレート・ガバナンス	個人投資家選好	素材	100	任天堂、信越化、リインテラウド	2.07%
17年10月-12月	高米ドル感応度	コーポレート・ガバナンス	資本財	113	任天堂、本田技研、信越化	0.10%
18年1月-3月	高米ドル感応度	資源価格低下	資本財	103	本田技研、日本電産、トヨタ自動車	-0.37%
18年4月-6月	消費関連	生活必需品	低ボラティリティ	78	花王、リソHD、エー・ファミマHD	5.30%
18年7月-8月15日	消費関連	一般消費財	ヘルスケア	114	ファーストリテイリング、リコー、第一三共	-1.41%

※18年7月は113銘柄

※組入上位銘柄は各期間の銘柄入れ替完了時点

※超過リターンは各期間のファンドのリターンとTOPIXのリターンの差

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセレクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクション
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

2018年8月15日現在	
基準価額	11,981 円
残存元本	983,035,856 口
純資産総額	1,177,733,740 円
組入比率	98.3%
組入銘柄数	114 銘柄

分配金の実績	
第1期(2017年8月15日)	100円
第2期(2018年8月15日)	100円

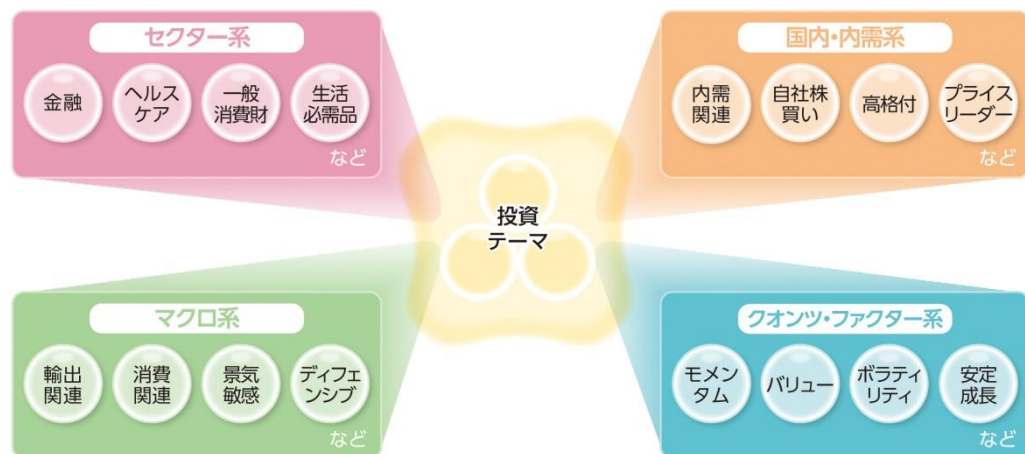
組入株式の上位10銘柄						
順位	銘柄名	業種	組入比率	採用されている投資テーマ		
				消費関連	一般消費財	ヘルスケア
1	ファーストリテイリング	小売業	4.5%	○	○	
2	ソニー	電気機器	3.7%		○	
3	第一三共	医薬品	3.6%			○
4	エーザイ	医薬品	2.7%			○
5	アステラス製薬	医薬品	2.5%			○
6	塩野義製薬	医薬品	2.4%			○
7	HOYA	精密機器	2.4%			○
8	小野薬品工業	医薬品	2.3%			○
9	テルモ	精密機器	2.2%			○
10	中外製薬	医薬品	2.2%			○

組入株式の上位10業種		
順位	業種名	組入比率
1	医薬品	23.6%
2	輸送用機器	13.0%
3	小売業	12.2%
4	電気機器	7.7%
5	サービス業	7.5%
6	食料品	7.1%
7	精密機器	7.0%
8	化学	5.7%
9	陸運業	3.7%
10	情報・通信業	2.4%

※基準価額は1万口当たりです。
 ※分配金は1万口当たり税引前です。
 ※組入株式の上位10銘柄・業種は2018年8月15日現在。
 ※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

ファンドの特色

- 日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに合う日本の株式に投資します。
- 運用にあたっては、投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1ヵ月間のリターン/リスク※の測定を行い、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。
※リスクに対するリターンの比率で、この値が大きいほどリスクあたりのパフォーマンスが良好といえます。
- 原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。
- モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。



※上記投資テーマは一例であり、今後変更となる場合があります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクションに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様にご帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)